

令和2年国勢調査

青森県の就業状態等基本集計結果の概要

目 次

	ページ
I 労働力人口	1
II 従業上の地位	5
III 産業別就業者	7
IV 職業別就業者	11

令和4年5月27日

青森県企画政策部統計分析課

利用に当たって

1 就業状態等基本集計とは

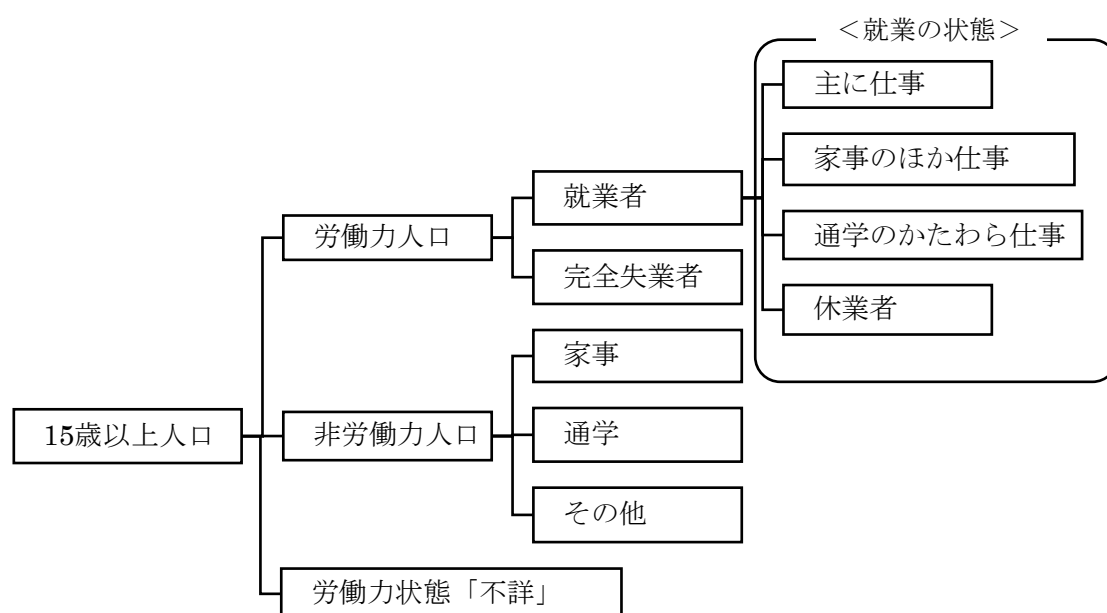
全ての調査票を用いて、人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する基本的な結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況などを把握することができます。

詳細な結果は、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521> からご覧ください。

2 用語の解説

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



(2) 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいいます。

(3) 従業上の地位

就業者について、調査週間にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいいます。

(4) 産業、職業

「産業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものを、「職業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）

(5) その他の用語

その他の用語については、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』をご参照ください。URL <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

3 数値の見方

(1) 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(2) 割合は、特に注記がない限り、分母から「不詳」を除いて算出しています。

I 労働力人口

「労働力人口」は65万4,470人で、2015年（平成27年）から2万2,266人減少

15歳以上人口（108万9,110人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は65万4,470人、「非労働力人口」は43万4,640人となっている。

2015年（平成27年）と比べると、「労働力人口」は2万2,266人、「非労働力人口」は3万7,431人の減少となっている。（表I-1）

表I-1 労働力状態、男女別15歳以上人口（2015年(平成27年)～2020年(令和2年)）

労働力状態	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年(平成27年)						
総数	1,148,807	532,633	616,174	100.0	100.0	100.0
労働力人口	676,736	370,713	306,023	58.9	69.6	49.7
就業者	640,754	347,678	293,076	55.8	65.3	47.6
主に仕事	556,262	334,378	221,884	48.4	62.8	36.0
家事のほかに仕事	68,773	5,683	63,090	6.0	1.1	10.2
通学のほかに仕事	4,602	2,010	2,592	0.4	0.4	0.4
休業者	11,117	5,607	5,510	1.0	1.1	0.9
完全失業者	35,982	23,035	12,947	3.1	4.3	2.1
非労働力人口	472,071	161,920	310,151	41.1	30.4	50.3
家事	152,134	13,993	138,141	13.2	2.6	22.4
通学	63,580	32,532	31,048	5.5	6.1	5.0
その他	256,357	115,395	140,962	22.3	21.7	22.9
2020年(令和2年)						
総数	1,089,110	506,518	582,592	100.0	100.0	100.0
労働力人口	654,470	353,788	300,682	60.1	69.8	51.6
就業者	624,097	334,537	289,560	57.3	66.0	49.7
主に仕事	547,730	319,418	228,312	50.3	63.1	39.2
家事のほかに仕事	56,854	5,864	50,990	5.2	1.2	8.8
通学のほかに仕事	5,194	2,392	2,802	0.5	0.5	0.5
休業者	14,319	6,863	7,456	1.3	1.4	1.3
完全失業者	30,373	19,251	11,122	2.8	3.8	1.9
非労働力人口	434,640	152,730	281,910	39.9	30.2	48.4
家事	135,801	15,248	120,553	12.5	3.0	20.7
通学	53,410	27,465	25,945	4.9	5.4	4.5
その他	245,429	110,017	135,412	22.5	21.7	23.2
2015年と2020年の差						
総数	-59,697	-26,115	-33,582	0.0	0.0	0.0
労働力人口	-22,266	-16,925	-5,341	1.2	0.2	1.9
就業者	-16,657	-13,141	-3,516	1.5	0.8	2.1
主に仕事	-8,532	-14,960	6,428	1.9	0.3	3.2
家事のほかに仕事	-11,919	181	-12,100	-0.8	0.1	-1.5
通学のほかに仕事	592	382	210	0.1	0.1	0.1
休業者	3,202	1,256	1,946	0.3	0.3	0.4
完全失業者	-5,609	-3,784	-1,825	-0.3	-0.5	-0.2
非労働力人口	-37,431	-9,190	-28,241	-1.2	-0.2	-1.9
家事	-16,333	1,255	-17,588	-0.8	0.4	-1.7
通学	-10,170	-5,067	-5,103	-0.6	-0.7	-0.6
その他	-10,928	-5,378	-5,550	0.2	0.1	0.4

注) 不詳補完値による。

女性の労働力率が51.6%で、2015年（平成27年）から1.9ポイント上昇

15歳以上人口（108万9,110人）の労働力率は60.1%となり、2015年（平成27年）と比べると、1.2ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が69.8%、女性が51.6%で、2015年（平成27年）と比べると、男性は0.2ポイント、女性は1.9ポイントそれぞれ上昇している。

（表I-2）

表I-2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移（1985年(昭和60年)～2020年(令和2年)）

男女、年次	実数(人)				労働力率 (%)	労働力率に おける前回 との差(%)
	総数	労働力人口	非労働力人口	不詳		
総数						
1985年(昭和60年)	1,185,876	755,372	429,542	962	63.7	-
1990年(平成2年)	1,192,580	751,672	439,795	1,113	63.1	-0.6
1995年(平成7年)	1,228,056	775,411	451,323	1,322	63.2	0.1
2000年(平成12年)	1,251,760	771,302	472,373	8,085	62.0	-1.2
2005年(平成17年)	1,237,418	748,122	475,552	13,744	61.1	-0.9
2010年(平成22年)	1,196,355	702,668	479,058	14,629	59.5	-1.6
2015年(平成27年)	1,148,807	676,736	472,071	-	58.9	-0.6
2020年(令和2年)	1,089,110	654,470	434,640	-	60.1	1.2
男						
1985年(昭和60年)	558,259	446,628	111,265	366	80.1	-
1990年(平成2年)	555,857	433,260	122,132	465	78.0	-2.1
1995年(平成7年)	574,511	446,801	127,105	605	77.9	-0.1
2000年(平成12年)	588,420	439,845	143,941	4,634	75.3	-2.6
2005年(平成17年)	577,480	421,605	147,707	8,168	74.1	-1.2
2010年(平成22年)	555,524	393,268	155,074	7,182	71.7	-2.4
2015年(平成27年)	532,633	370,713	161,920	-	69.6	-2.1
2020年(令和2年)	506,518	353,788	152,730	-	69.8	0.2
女						
1985年(昭和60年)	627,617	308,744	318,277	596	49.2	-
1990年(平成2年)	636,723	318,412	317,663	648	50.1	0.9
1995年(平成7年)	653,545	328,610	324,218	717	50.3	0.2
2000年(平成12年)	663,340	331,457	328,432	3,451	50.2	-0.1
2005年(平成17年)	659,938	326,517	327,845	5,576	49.9	-0.3
2010年(平成22年)	640,831	309,400	323,984	7,447	48.8	-1.1
2015年(平成27年)	616,174	306,023	310,151	-	49.7	0.9
2020年(令和2年)	582,592	300,682	281,910	-	51.6	1.9

注) 2015年(平成27年)及び2020年(令和2年)の実数及び労働力率は、不詳補完値による。

女性の労働力率が、全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっている。一方、女性は、25歳から54歳までの各年齢階級で80%を超えるなど、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の1985年（昭和60年）、2015年（平成27年）及び2020年（令和2年）を比べると、25歳以上の各年齢階級で上昇している。（図I、表I-3）

図I 年齢（5歳階級）、男女別労働力率
（1985年（昭和60年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））

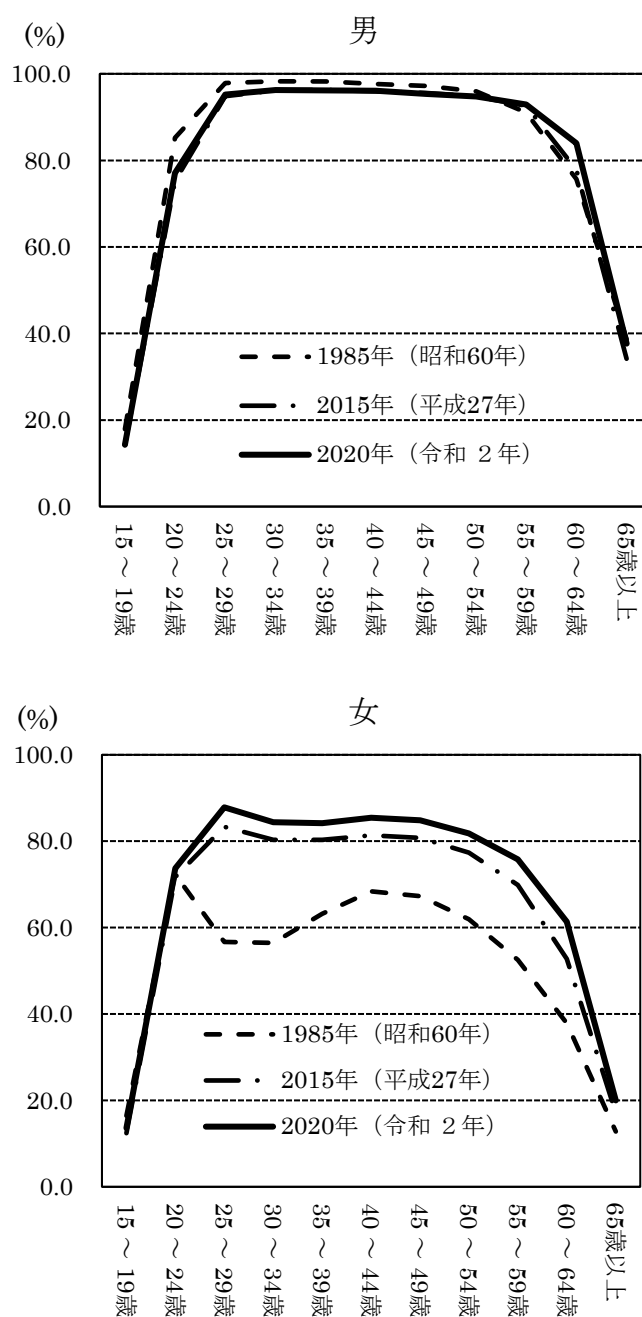


表 I - 3 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口の推移
(1985年(昭和60年)、2015年(平成27年)、2020年(令和2年))

男女、年齢	労働力人口(人)			労働力率(%)		
	1985年 (昭和60年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	1985年 (昭和60年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
男	446,628	370,713	353,788	80.1	69.6	69.8
15～19歳	10,063	4,434	3,852	17.9	14.2	14.3
20～24歳	37,098	19,499	17,735	85.2	75.2	77.1
25～29歳	47,683	25,692	22,747	97.9	94.8	95.2
30～34歳	57,285	31,426	25,988	98.3	96.2	96.3
35～39歳	62,164	36,756	31,320	98.2	96.3	96.1
40～44歳	47,799	41,077	36,694	97.7	95.9	96.1
45～49歳	47,227	38,583	40,498	97.2	95.6	95.4
50～54歳	48,550	39,625	37,700	96.0	94.7	94.7
55～59歳	40,229	40,572	37,784	91.0	92.6	92.9
60～64歳	23,806	38,872	35,539	75.6	77.9	83.9
65歳以上	24,724	54,177	63,931	38.6	34.1	37.7
女	308,744	306,023	300,682	49.2	49.7	51.6
15～19歳	9,037	3,699	3,420	16.4	12.4	13.6
20～24歳	33,789	17,620	15,377	72.3	71.7	73.7
25～29歳	29,362	21,837	19,538	56.7	83.3	87.8
30～34歳	34,082	25,977	22,069	56.5	80.3	84.4
35～39歳	40,964	30,511	27,156	63.2	80.4	84.1
40～44歳	36,600	35,611	32,132	68.4	81.4	85.4
45～49歳	36,588	34,444	36,367	67.3	80.7	84.8
50～54歳	35,087	34,275	34,145	62.0	77.4	81.8
55～59歳	25,819	33,406	32,988	52.6	69.9	75.8
60～64歳	15,353	28,853	28,747	37.9	52.7	61.3
65歳以上	12,063	39,790	48,743	12.8	17.1	20.0

注1) 1985年(昭和60年)労働力率は、「不詳」を除いて積算している。

注2) 2015年(平成27年)及び2020年(令和2年)の実数及び労働力率は、不詳補完値による。

II 従業上の地位

女性の「正規の職員・従業員」が、7,233人増加

15歳以上就業者（62万4,097人）について、従業上の地位別に実数をみると、「雇用者」が49万41人（15歳以上就業者の78.5%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6万8,207人（10.9%）、「家族従業者」が3万8,548人（6.2%）となっている。

2015年（平成27年）と比べると、「雇用者」が5,616人、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6,232人、「家族従業者」が7,376人減少している。（表II-1）

表II-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合（2015年（平成27年）、2020年（令和2年））

従業上の地位	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年(平成27年)						
総数	640,754	347,678	293,076	100.0	100.0	100.0
雇用者	495,657	261,577	234,080	77.4	75.2	79.9
正規の職員・従業員	337,459	219,645	117,814	52.7	63.2	40.2
労働者派遣事業所の派遣社員	9,810	4,399	5,411	1.5	1.3	1.8
パート・アルバイト・その他	148,388	37,533	110,855	23.2	10.8	37.8
役員	24,734	17,936	6,798	3.9	5.2	2.3
自営業主	74,439	56,910	17,529	11.6	16.4	6.0
雇人のある業主	17,654	14,608	3,046	2.8	4.2	1.0
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	56,785	42,302	14,483	8.9	12.2	4.9
家族従業者	45,924	11,255	34,669	7.2	3.2	11.8
(再掲)雇用者(役員を含む)	520,391	279,513	240,878	81.2	80.4	82.2
2020年(令和2年)						
総数	624,097	334,537	289,560	100.0	100.0	100.0
雇用者	490,041	253,779	236,262	78.5	75.9	81.6
正規の職員・従業員	339,267	214,220	125,047	54.4	64.0	43.2
労働者派遣事業所の派遣社員	8,944	4,169	4,775	1.4	1.2	1.6
パート・アルバイト・その他	141,830	35,390	106,440	22.7	10.6	36.8
役員	27,301	19,831	7,470	4.4	5.9	2.6
自営業主	68,207	51,606	16,601	10.9	15.4	5.7
雇人のある業主	17,697	14,749	2,948	2.8	4.4	1.0
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	50,510	36,857	13,653	8.1	11.0	4.7
家族従業者	38,548	9,321	29,227	6.2	2.8	10.1
(再掲)雇用者(役員を含む)	517,342	273,610	243,732	82.9	81.8	84.2
2015年(平成27年)と 2020年(令和2年)の差						
総数	-16,657	-13,141	-3,516	0.0	0.0	0.0
雇用者	-5,616	-7,798	2,182	1.1	0.7	1.7
正規の職員・従業員	1,808	-5,425	7,233	1.7	0.8	3.0
労働者派遣事業所の派遣社員	-866	-230	-636	-0.1	-0.1	-0.2
パート・アルバイト・その他	-6,558	-2,143	-4,415	-0.5	-0.2	-1.0
役員	2,567	1,895	672	0.5	0.7	0.3
自営業主	-6,232	-5,304	-928	-0.7	-1.0	-0.3
雇人のある業主	43	141	-98	0.0	0.2	0.0
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	-6,275	-5,445	-830	-0.8	-1.2	-0.2
家族従業者	-7,376	-1,934	-5,442	-1.0	-0.4	-1.7
(再掲)雇用者(役員を含む)	-3,049	-5,903	2,854	1.7	1.4	2.0

注) 不詳補完値による。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が 33 万 9,267 人（雇用者の 69.2%）、「パート・アルバイト・その他」が 14 万 1,830 人（28.9%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 8,944 人（1.8%）となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に「正規の職員・従業員」が最も多く、男性が 21 万 4,220 人（84.4%）、女性が 12 万 5,047 人（52.9%）となっている。

2015 年（平成 27 年）と比べると、「正規の職員・従業員」が 1,808 人増加、「パート・アルバイト・その他」が 6,558 人減少、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 866 人減少となっている。

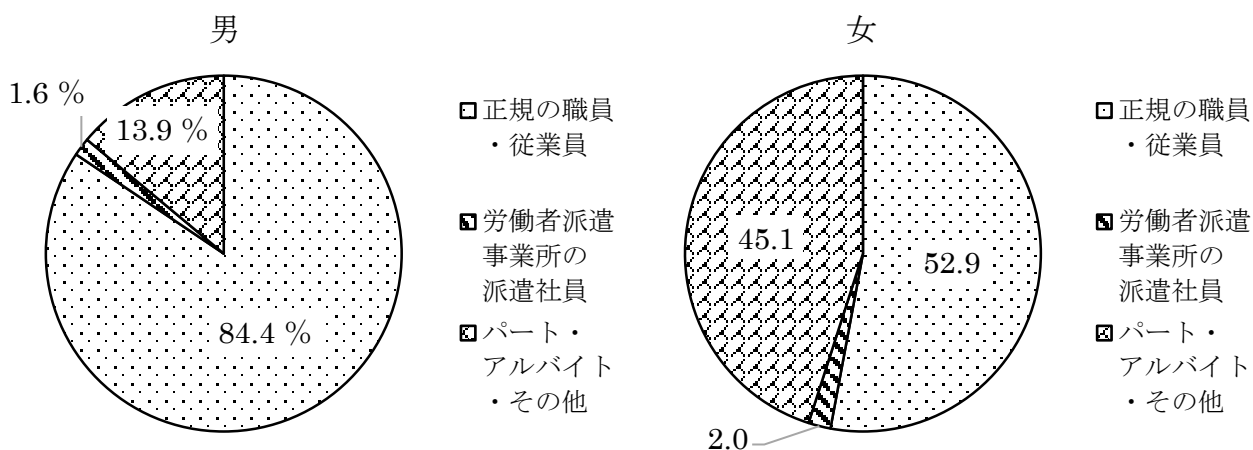
雇用者の内訳を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性が 5,425 人の減少、女性が 7,233 人の増加となっている。（表Ⅱ－1～2、図Ⅱ）

表Ⅱ－2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（2015年（平成27年）、2020年（令和2年））

年次	実数(人)				割合(%)			
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数								
2015年(平成27年)	495,657	337,459	9,810	148,388	100.0	68.1	2.0	29.9
2020年(令和2年)	490,041	339,267	8,944	141,830	100.0	69.2	1.8	28.9
男								
2015年(平成27年)	261,577	219,645	4,399	37,533	100.0	84.0	1.7	14.3
2020年(令和2年)	253,779	214,220	4,169	35,390	100.0	84.4	1.6	13.9
女								
2015年(平成27年)	234,080	117,814	5,411	110,855	100.0	50.3	2.3	47.4
2020年(令和2年)	236,262	125,047	4,775	106,440	100.0	52.9	2.0	45.1

注) 不詳補完値による。

図Ⅱ 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（2020年（令和2年））



Ⅲ 産業別就業者

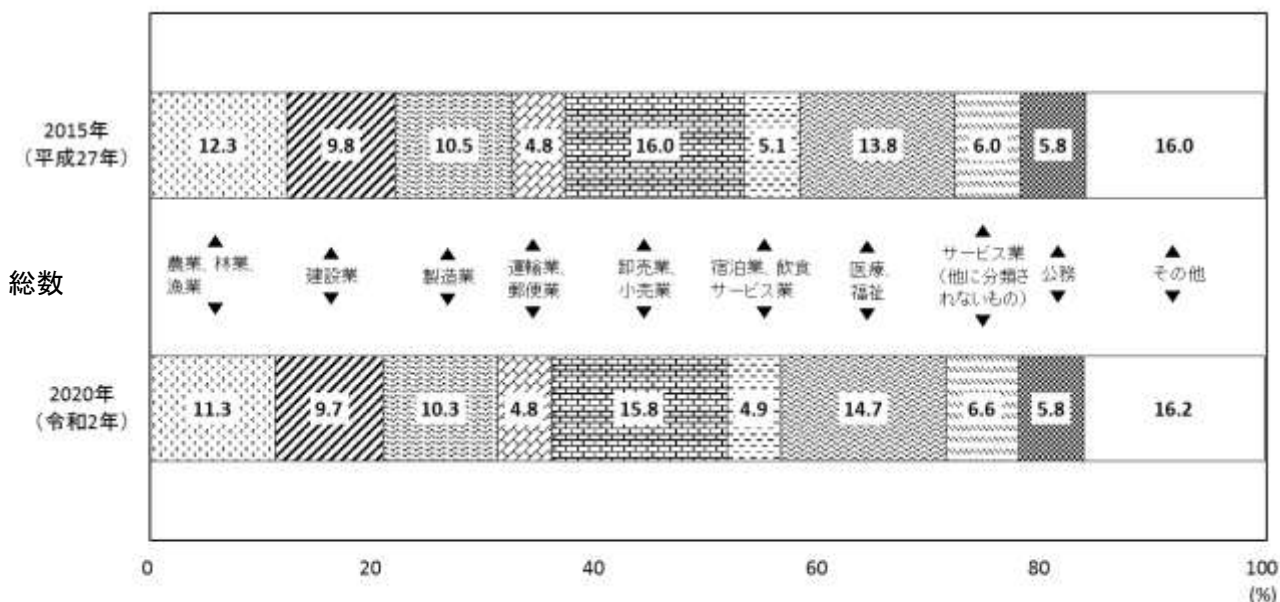
最も多いのは「卸売業、小売業」で、割合は15.8%（9万8,489人）。
「医療、福祉」の割合が、2015年（平成27年）から0.9ポイント上昇

15歳以上就業者（62万4,097人）について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」が15.8%（9万8,489人）と最も高く、次いで「医療、福祉」が14.7%（9万2,010人）、「農業、林業、漁業」が11.3%（7万403人）などとなっている。

2015年（平成27年）と比べると、「医療、福祉」が13.8%から14.7%へ0.9ポイント上昇しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が6.0%から6.6%へ0.6ポイント、「教育、学習支援業」が4.3%から4.7%へ0.4ポイントの上昇などとなっている。

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「建設業」が15.5%（5万1,916人）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が13.8%（4万6,098人）、「製造業」が11.2%（3万7,409人）などとなっている。女性は「医療、福祉」が24.2%（7万59人）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が18.1%（5万2,391人）、「農業、林業、漁業」が10.3%（2万9,926人）などとなっている。（図Ⅲ-1～2、表Ⅲ-1～2）

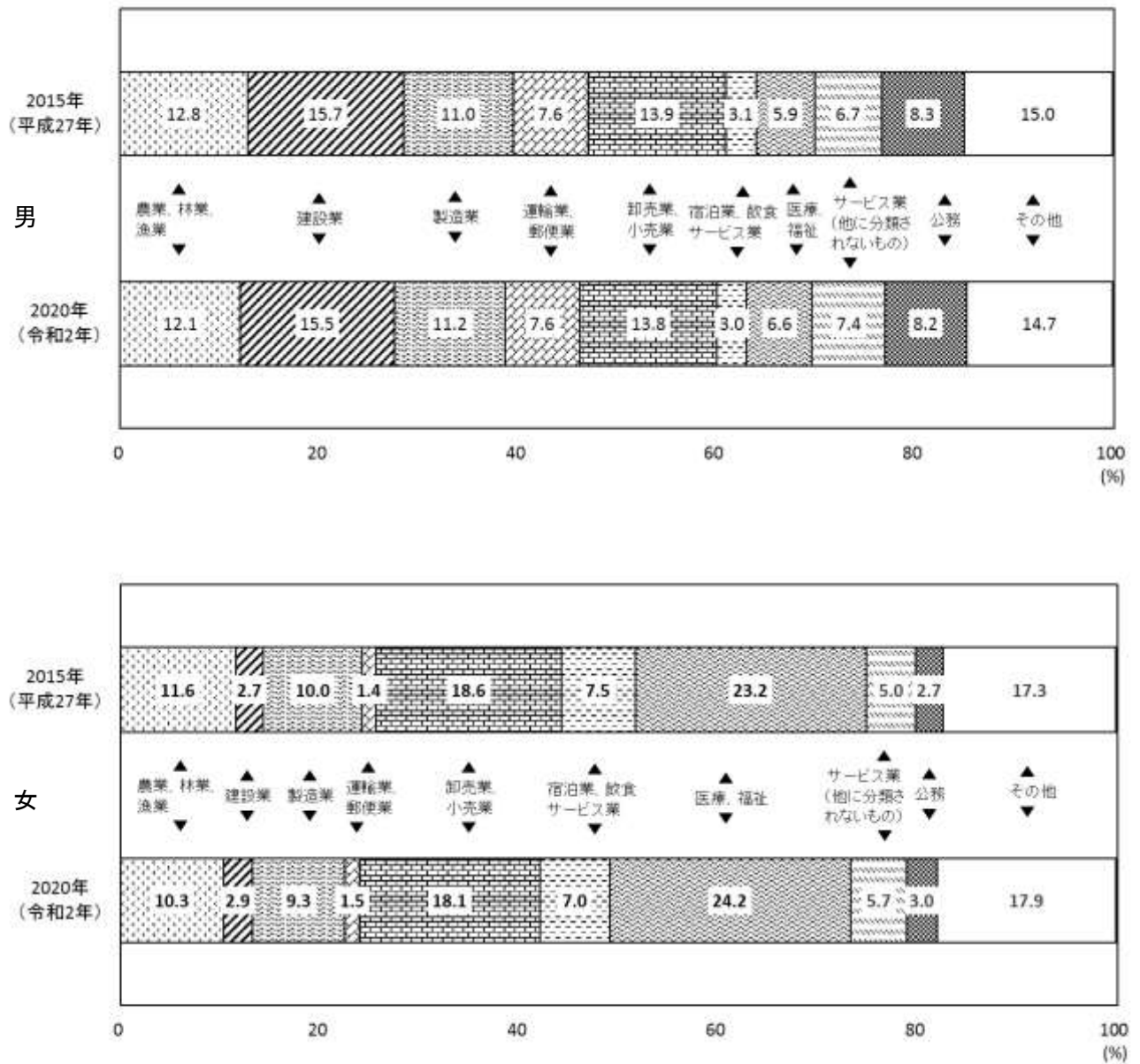
図Ⅲ-1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（2015年（平成27年）、2020年（令和2年））



注1) 不詳補完値による。

注2) 「その他」に含まれるのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、及び「複合サービス事業」である。

図Ⅲ－２ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合（2015 年(平成 27 年)、2020 年(令和 2 年)）



注1) 不詳補完値による。

注2) 「その他」に含まれるのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、及び「複合サービス事業」である。

表Ⅲ－１ 産業(大分類)別15歳以上就業者数及び割合(2015年(平成27年)、2020年(令和2年))

産業大分類	実数(人)		割合(%)		2015年と 2020年との差 (ポイント)
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	640,754	624,097	100.0	100.0	-
A 農業, 林業	70,673	63,477	11.0	10.2	-0.8
B 漁業	7,981	6,926	1.2	1.1	-0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	494	454	0.1	0.1	0.0
D 建設業	62,576	60,439	9.8	9.7	-0.1
E 製造業	67,542	64,195	10.5	10.3	-0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,330	3,259	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	6,256	6,469	1.0	1.0	0.1
H 運輸業, 郵便業	30,538	29,728	4.8	4.8	0.0
I 卸売業, 小売業	102,631	98,489	16.0	15.8	-0.2
J 金融業, 保険業	13,684	12,794	2.1	2.1	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	7,280	7,376	1.1	1.2	0.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,960	12,705	2.0	2.0	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	32,519	30,387	5.1	4.9	-0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	23,798	22,171	3.7	3.6	-0.1
O 教育, 学習支援業	27,854	29,342	4.3	4.7	0.4
P 医療, 福祉	88,417	92,010	13.8	14.7	0.9
Q 複合サービス事業	7,112	6,562	1.1	1.1	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	38,156	41,182	6.0	6.6	0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,953	36,132	5.8	5.8	0.0
(再掲)					
第1次産業	78,654	70,403	12.3	11.3	-1.0
第2次産業	130,612	125,088	20.4	20.0	-0.4
第3次産業	431,488	428,606	67.3	68.7	1.3

注1) 不詳補完値による。

注2) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」・・・「農業, 林業」及び「漁業」

「第2次産業」・・・「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、

「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、

「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」、

「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されないものを除く)」

表Ⅲ－２ 産業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数及び割合(2015年(平成27年)、2020年(令和2年))

産業大分類	実数(人)		割合(%)		2015年と 2020年との差 (ポイント)
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
男	347,678	334,537	100.0	100.0	-
A 農業, 林業	38,837	35,460	11.2	10.6	-0.6
B 漁業	5,829	5,017	1.7	1.5	-0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	436	403	0.1	0.1	0.0
D 建設業	54,544	51,916	15.7	15.5	-0.2
E 製造業	38,343	37,409	11.0	11.2	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,921	2,772	0.8	0.8	0.0
G 情報通信業	4,122	4,048	1.2	1.2	0.0
H 運輸業, 郵便業	26,421	25,299	7.6	7.6	0.0
I 卸売業, 小売業	48,207	46,098	13.9	13.8	-0.1
J 金融業, 保険業	5,789	5,034	1.7	1.5	-0.2
K 不動産業, 物品賃貸業	4,162	4,113	1.2	1.2	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,620	8,235	2.5	2.5	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,648	10,079	3.1	3.0	-0.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,006	8,556	2.6	2.6	0.0
O 教育, 学習支援業	12,435	12,016	3.6	3.6	0.0
P 医療, 福祉	20,493	21,951	5.9	6.6	0.7
Q 複合サービス事業	4,525	4,055	1.3	1.2	-0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	23,396	24,744	6.7	7.4	0.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	28,944	27,332	8.3	8.2	-0.1
(再掲)					
第1次産業	44,666	40,477	12.8	12.1	-0.7
第2次産業	93,323	89,728	26.8	26.8	0.0
第3次産業	209,689	204,332	60.3	61.1	0.8
女	293,076	289,560	100.0	100.0	-
A 農業, 林業	31,836	28,017	10.9	9.7	-1.2
B 漁業	2,152	1,909	0.7	0.7	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	58	51	0.0	0.0	0.0
D 建設業	8,032	8,523	2.7	2.9	0.2
E 製造業	29,199	26,786	10.0	9.3	-0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	409	487	0.1	0.2	0.1
G 情報通信業	2,134	2,421	0.7	0.8	0.1
H 運輸業, 郵便業	4,117	4,429	1.4	1.5	0.1
I 卸売業, 小売業	54,424	52,391	18.6	18.1	-0.5
J 金融業, 保険業	7,895	7,760	2.7	2.7	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	3,118	3,263	1.1	1.1	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,340	4,470	1.5	1.5	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	21,871	20,308	7.5	7.0	-0.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14,792	13,615	5.0	4.7	-0.3
O 教育, 学習支援業	15,419	17,326	5.3	6.0	0.7
P 医療, 福祉	67,924	70,059	23.2	24.2	1.0
Q 複合サービス事業	2,587	2,507	0.9	0.9	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	14,760	16,438	5.0	5.7	0.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	8,009	8,800	2.7	3.0	0.3
(再掲)					
第1次産業	33,988	29,926	11.6	10.3	-1.3
第2次産業	37,289	35,360	12.7	12.2	-0.5
第3次産業	221,799	224,274	75.7	77.5	1.8

注1) 不詳補完値による。

注2) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」・・・「農業, 林業」及び「漁業」

「第2次産業」・・・「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、

「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、

「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」、

「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されないものを除く)」

IV 職業別就業者

最も多いのは「事務従事者」で、割合は16.7%（10万4,215人）。

「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が、0.9ポイント上昇

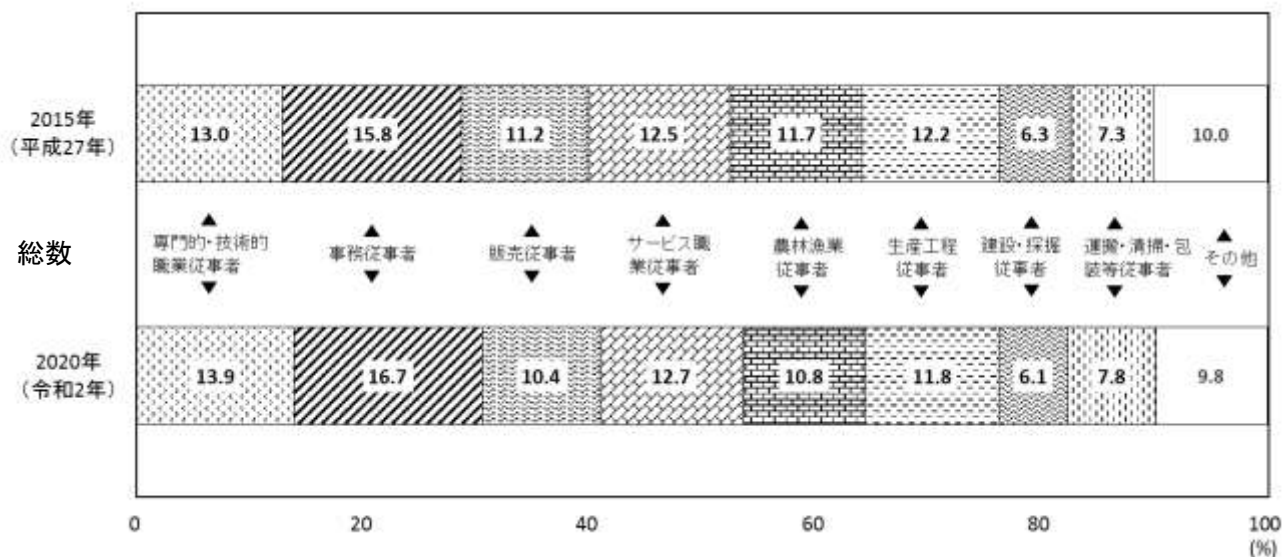
15歳以上就業者（62万4,097人）について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が16.7%（10万4,215人）と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が13.9%（8万6,685人）で、「サービス職業従事者」が12.7%（7万9,317人）などとなっている。

平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が13.0%から13.9%へ、「事務従事者」が15.8%から16.7%へそれぞれ0.9ポイント上昇し、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が7.3%から7.8%へ0.5ポイントの上昇などとなっている。

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従業者」が13.9%（4万6,560人）と最も高く、次いで「事務従業者」が12.0%（4万205人）、「農林漁業従事者」が11.7%（3万9,291人）などとなっている。女性は「事務従事者」が22.1%（6万4,010人）と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が19.8%（5万7,351人）、「専門的・技術的職業従事者」が17.3%（5万237人）などとなっている。

（図IV-1～2、表IV）

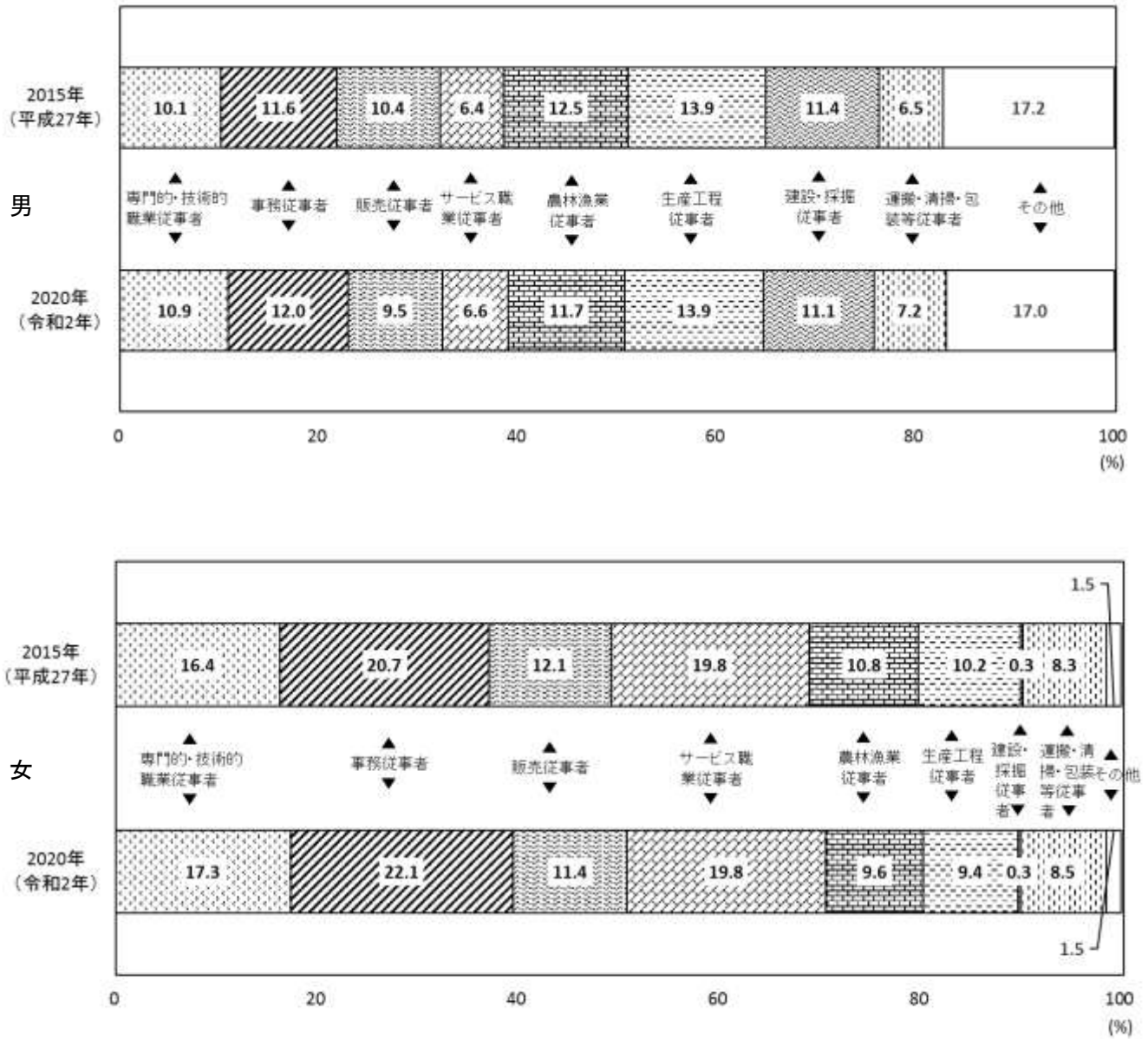
図IV-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（2015年(平成27年)、2020年(令和2年)）



注1) 不詳補完値による。

注2) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」である。

図IV-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（2015年（平成27年）、2020年（令和2年））



注1) 不詳補完値による。

注2) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」である。

表Ⅳ 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数及び割合(2015年(平成27年)、2020年(令和2年))

産業大分類	実数(人)		割合(%)		2015年と 2020年との差 (ポイント)
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	640,754	624,097	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	13,533	11,916	2.1	1.9	-0.2
B 専門的・技術的職業従事者	83,084	86,685	13.0	13.9	0.9
C 事務従事者	101,235	104,215	15.8	16.7	0.9
D 販売従事者	71,740	64,739	11.2	10.4	-0.8
E サービス職業従事者	80,285	79,317	12.5	12.7	0.2
F 保安職業従事者	22,240	22,009	3.5	3.5	0.0
G 農林漁業従事者	75,018	67,169	11.7	10.8	-0.9
H 生産工程従事者	78,089	73,901	12.2	11.8	-0.4
I 輸送・機械運転従事者	28,514	27,267	4.5	4.4	-0.1
J 建設・採掘従事者	40,374	38,143	6.3	6.1	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	46,642	48,736	7.3	7.8	0.5
男	347,678	334,537	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	11,053	9,801	3.2	2.9	-0.3
B 専門的・技術的職業従事者	35,153	36,448	10.1	10.9	0.8
C 事務従事者	40,445	40,205	11.6	12.0	0.4
D 販売従事者	36,271	31,869	10.4	9.5	-0.9
E サービス職業従事者	22,341	21,966	6.4	6.6	0.2
F 保安職業従事者	20,946	20,350	6.0	6.1	0.1
G 農林漁業従事者	43,294	39,291	12.5	11.7	-0.8
H 生産工程従事者	48,310	46,560	13.9	13.9	0.0
I 輸送・機械運転従事者	27,865	26,565	8.0	7.9	-0.1
J 建設・採掘従事者	39,557	37,294	11.4	11.1	-0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	22,443	24,188	6.5	7.2	0.7
女	293,076	289,560	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	2,480	2,115	0.8	0.7	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	47,931	50,237	16.4	17.3	0.9
C 事務従事者	60,790	64,010	20.7	22.1	1.4
D 販売従事者	35,469	32,870	12.1	11.4	-0.7
E サービス職業従事者	57,944	57,351	19.8	19.8	0.0
F 保安職業従事者	1,294	1,659	0.4	0.6	0.2
G 農林漁業従事者	31,724	27,878	10.8	9.6	-1.2
H 生産工程従事者	29,779	27,341	10.2	9.4	-0.8
I 輸送・機械運転従事者	649	702	0.2	0.2	0.0
J 建設・採掘従事者	817	849	0.3	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	24,199	24,548	8.3	8.5	0.2

注) 不詳補完値による。